

縮小社会研究会への期待—意識を変える

石田靖彦 法人化 第1回研究会 2013年4月7日

1. 縮小社会：人間活動の物理的規模を地球環境の持続可能性を損なわない範囲に留める社会。それに伴って日常生活から都市や農村の姿、生産と分配の様式、教育、文化まで変って行く。
2. 移行方法：社会の枠組みの大幅な変化が必要。しかし、新技術も新発見も不要。物理的な困難はない。人間の決め事を変えるだけ。
(例：化石燃料消費の削減—総量制限、自動車の規制や公共交通の充実など。国際競争力の低下が問題なら、自由貿易を制限すればよい。)
出来ないのは方法の問題ではなく、社会関係の妨げによる。社会を変える意思があればできる。
3. 社会関係は意識が造る。現在の社会を造り、社会の変化を妨げている意識：
 - ・物欲主義・お金崇拝：現在の経済原理の根源。幸福＝他人より物や金が多い。お金＝富。
 - ・経済成長信仰：経済成長がすべての問題を解決。経済成長は環境破壊の原因ではない。
 - ・進歩主義：人類は不断の進歩が必要。より多い選択肢、より速く、より便利が進歩。
 - ・競争主義：優勝劣敗は人間を含む生物界の自然法則。競争こそ進歩の原動力。敗けは自己責任。
 - ・市場原理主義：市場は自由(放任)であればあるほど効率的。市場の制限は自由の束縛。
 - ・技術信仰：いかなる問題も技術で解決可能。将来の社会を支えるのは一層進んだ技術。技術の利用が多いほど進歩した社会。技術は人間が他の動物と違う知的能力の証。
 - ・欧米崇拝：欧米式の文化や生活習慣に近づくことが進歩。
 - ・人間中心主義：人間だけが自然を十分に理解し、思うがままに利用する能力と権利を持つ。
 - ・分断主義・独立主義：他人に依存せず、共有せず、独立して生きることが自由な人間の条件。
 - ・楽観偏重：不利なことは気にせず、何事も夢を持ち、物事を楽観的に捉える方がよい。
4. これらの意識は、生まれた時から家庭、学校、社会のあらゆる機会に刷り込まれている。すべて拡大志向に繋がり、富める者、力のある者、企業、現在の政策決定者にとって都合が良い。
5. この意識のため、現在社会の枠組みに影響する提案はすべて否定される。実施されるのはこれらの意識に抵触しない政策だけだからほとんど効果がない。世界で実施中の環境政策もその類。
例：エネルギー・環境技術のほとんどは企業が大量生産大量販売で自己の利益拡大を目的に開発。間接的な環境負荷は最大限無視⇒大企業の利益増加やGDPには貢献。真の効果の実証はなし。
6. これらの意識は、特に工業化以来の社会思想を反映。人間の本性でも普遍的な真理でもない。
7. 意識は変えようと思えば変えられる。意識が変われば必ず行動に結びつく。
8. 最も簡単で苦もなく実施できる行動は、選挙の投票。逆に、個人努力や市場原理だけでは大きな改革は不可能。投票で政治を動かす以外に社会を根本的に変える方法はない。
9. 政策の心配より意識の改革が重要。意識が変われば政策は付いて来る。政策が意識を変えるものではなく、意識が政策を生む。
10. 縮小社会研究会の最も重要な役割：出来るだけ多くの人々が意識を変え、選挙の投票という行動に結びつけるような情報を広く提供すること。例えば：
 - ・縮小社会の定義、縮小社会の目指すものに関する事；
 - ・拡大志向の現在社会における様々な問題点および社会縮小による解決に関する事；
 - ・大量消費・拡大志向を支える各種の意識に関する事；
 - ・縮小社会の社会像に関する事(日常生活、生産、企業、都市や農村の状況、教育、文化その他)；
 - ・縮小社会は不要または実現が困難と感じさせるような様々な具体的な事柄への反証；
 - ・現在の様々な環境保護の方策や技術における問題や限界に関する事；
 - ・具体的な縮小政策に関する事；
 - ・個人や地域でも可能な活動に関する事、等等。
11. 報告や理論の内容は多岐にわたるが、縮小社会は一つ。各論は全体として一つの体系をなし、どの視点から見ても、理論の前提に矛盾があってはならない。分かりやすい、質の高い情報で人々が納得し、意識を変える人が増え、選挙で候補者が現れ、当選者が増え、縮小社会への動きが加速していくことを望む。